

改革案

各事業の実施状況を踏まえ、その内容が地域保健対策に係る総論的な知識の普及啓発にとどまっている事業については、廃止を含む見直しを行うほか、各事業の費用負担について検討し見直しを行う。

○地域保健を高い水準で維持するためには、地域において地域保健活動を実践するボランティアの方々を含む地域保健関係者が共通の課題と認識を持ち、それぞれが役割に応じた知識(技術)を向上させることが重要であり、国及び地方公共団体においては、それを支援する取組を行う必要がある。

○地域保健全国大会

3事業のうち、本事業のみが対象者を広く地域保健関係者としているため、地域保健対策の総論的な普及啓発の場となっている。今後、参加者それぞれの職務に応じた効果的な知識(技術)の向上が図られる事業へと見直すことも考えられるが、実施者等がその準備のための相当な労力が必要であるなど実質的に難しいこと、普及啓発という一つの役割が果たされたことなどから、廃止する。

○全国保健師学術研究会

地域保健活動の実践活動に還元されるなどその効果は認められることから、国として事業の継続は必要と考えるが、当該研究会への参加が定着していることから、保健師又は自治体が協働して自らが実施する研究会へ移行できるよう、自治体等の負担も考慮しつつ、費用負担について検討する。

○全国食生活改善大会

本大会において、自分たちが実践した組織活動から、推奨すべき取組を発表するとともに、高円宮妃殿下からお言葉をいただけることは、今後のボランティア活動への志気が高まるなどの効果は相当あり、今後ますますの高齢化が進行することからも、事業の継続は必要と考える。しかしながら、その効果は地域に還元されることから、参加自治体の負担も視野に入れつつ、負担について検討する。